

(様式 8)

平成30年度「主体的・対話的で深い学びの推進事業」における
「学力定着に課題を抱える学校の重点的・包括的支援に関する実践研究（高等学校）」
委託業務報告書【推進地域】

番号	23	都道府縣市名	愛知県
----	----	--------	-----

1 推進地域における学力に関する現状

これまで国や県独自の教育課程の研究に取り組んできた指定校の教員や生徒の変容から、校外に開かれた授業であるほど、その授業で学んだ生徒は主体的な学習者となりやすいということが明らかになっており、授業改善の観点として全県への周知に努めてきた。一方で、基礎・基本の定着や学習習慣の確立が不十分であったり、人間関係構築力に課題を抱えたりしている者も多数、高等学校へ進学しており、第1学年において不適応を理由に進路変更をする生徒が少くない。文部科学省による平成29年度「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸課題に関する調査」の結果によると、本県における中途退学理由のうち最も多数を占めたのは「学校生活・学業不適応」であり、中途退学者の40.3%であった。

これらの生徒に対し、義務教育段階での基礎・基本の一層の定着を図り、高等学校の学習を円滑に進めるためには、既習事項の学び直しを図りつつ社会で役立つ思考力・判断力・表現力の育成を図る指導の工夫や、地域と連携した体験活動の充実及び学習意欲を喚起し自己有用感を高めるためのキャリア教育の充実等の研究が求められている。

2 研究課題（平成30年度の重点課題）

(1) 主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善の工夫

学力向上推進協議会（推進委員会）を開催（8月・11月・2月）し、学識経験者や県教育委員会、県総合教育センターから授業改善の工夫に係る指導・助言を行うとともに、地域連携支援員から地域連携に係る支援や助言を得た。

(2) 地域資源を活用した地域連携やキャリア教育の取組の推進

犬山の歴史や観光資源等を活用し、商業科と普通科が連携して行う地域連携及びキャリア教育の取組を支援した。

(3) 思考力・判断力・表現力等の伸長を図る授業モデル、総合的な学習の時間を含めた教科等横断的なカリキュラムの開発

普通科と商業科の併設校である推進校の特徴を生かし、商業科における地域資源を活用した取組を全校に広げ、生徒が積極的に地域貢献する意識の涵養を促す取組の推進を支援した。また、本事業を核とした生徒の「自ら学ぶ力」を醸成する授業開発に向けた組織的な取組及び各教科における授業モデルや教科等横断的なカリキュラムの開発・検証・改善を支援するとともに、研究成果の他校への普及・還元を図った。

3 研究の内容

(1) 実施体制（学力向上推進協議会の位置付けを含む）

ア 研究支援委員会（9月、11月、2月に開催）

推進校の研究委員に外部委員及び教育委員会指導主事等を加えた委員会を組織し、研究の進め方等についての検証及び指導・助言を行った。

イ 学力向上推進協議会（6月、2月に開催）

地域の小中高等学校関係者、大学関係者、保護者、地域住民及び地元企業の代表による研究の実施のための指導、助言をもとに支援及び研究成果の検証等を行った。

ウ 授業支援委員会（9月、11月に実施）

推進校において実施した国語・数学・外国語（英語）の授業を参観し、授業に関する具体的な指導・助言を行った。

(2) 推進校への具体的な支援・指導

ア 校内における組織体制づくりに向けた支援

教科支援員と指導主事が国語・数学・外国語（英語）の教科会に参加し、新学習指導要領の方向性を示すとともに職員に研究のねらいの共有を図り、授業改善に向けた具体的な取組等について協議を行った。

イ 学力観及び指導方法の検討に向けた支援

(ア) 平成28年度から29年度の同研究指定校であった県立岩津高等学校の研究主担当の教員による現職教育を支援し、それぞれの学校の課題や研究の方向性について職員間の情報共有を図るとともに、各校の取組について研究協議を行った。

(イ) 県の事業であるイングリッシュハブスクール事業の地区別授業研修や初任者研修における授業研修との連携を図るなど支援体制の充実を図った。

4 研究の成果、作成した成果物

高等学校に加え、地域の小中学校の教員の参加を得て、研究授業・研究協議を行うことにより研究成果の地域や県内への普及を図った。

5 課題とその分析

推進校の教科研究員は、先進研究校への訪問や研究発表会等への参加を通して得た指導方法等を実際の授業に積極的に取り入れて研究授業を実施するとともに、そこで推進委員等から得た助言をさらに授業改善に役立てるなど、PDCAサイクルを意識した授業改善に向けた一連の取組を構想することができるようになった。しかし、研究1年目の本年度は、個々の活動の域に一部留まっていたため、今後は「学校全体」の取組にまで発展させることが課題である。

推進校の研究員は本年度の研究を通して教員の働きかけに対する生徒の反応に手応えを感じている。本年度取り組んだ多くの学習活動では、教員の適切な指導や働きかけにより、生徒の活発な活動が多くみられるようになった。次年度は、教員の発問を一層工夫するなど、生徒がより主体的に取り組むことができるような活動を充実させる。そして生徒に自己有用感と達成感をもたせられるような授業改善に向けて支援していくことが必要である。本年度のアンケート結果等の検証をもとに、学校としての目標を設定し、職員間で共有するとともに、次年度の各教科において育成を目指す資質能力を明らかにし、指導方法や評価方法について早期に検討を重ねるなどの推進校の組織的な取組を一層支援する必要がある。

6 推進地域における研究成果等の今後の活用

現在、教育委員会が策定に向け準備を進めている2020年度からの5年間を計画期間とした「県立高等学校教育推進実施計画（第2期）」において、これまでの各校の研究成果を生かしながら、全県的な授業改善に向けた方針を示すとともに、本研究を発展させた本県独自の教育課程の改善に向けた事業を実施することで、各校の授業改善を推進したいと考えている。

7 その他

なし

(様式9)

平成30年度「主体的・対話的で深い学びの推進事業」における
「学力定着に課題を抱える学校の重点的・包括的支援に関する実践研究（高等学校）」

委託業務報告書【推進校（学校）】

都道府県市名	愛知県	学校名	愛知県立犬山高等学校
--------	-----	-----	------------

1 推進校における学力に関する現状、生徒の実態

本校は2020年に創立110周年をむかえる伝統校である。10年ほど前までは、基本的な生活習慣が確立していない者や、素行に課題を抱える者も目立っていた。100周年を契機に、職員の共通認識に取り組み、生徒指導面を柱に生徒と向き合うとともに、部活動による学校の活性化を目指した。現在、運動部、文化部ともほとんどの部活動で生徒が熱心に活動する校内体制が構築され、職員だけでなくPTAや同窓会、地域、中学校、保護者を巻き込んだ教育活動を継続している。

生徒はよく挨拶ができ、素朴で素直であり、落ち着いた授業が展開されている。また遅刻者も少なく、まじめである一方、積極性に欠け、学校生活のさまざまな場面において受け身な面が見られる。また、学習習慣の定着や能動的な学習に課題がある。

2 研究課題（平成30年度の重点課題）

(1) 主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善の工夫

本校は生徒の学力差が大きいことや、普通科と商業科（総合ビジネス科）の併設校であること等から進路希望が多岐にわたるため、進学や就職に対して、学校として統一した指導体制を確立することが難しい状況がある。朝の読書習慣や少人数クラス、習熟度別授業展開のほか、学びの基礎診断や進路適正ツールの導入などにより、授業改善が一部で進んでいるものの、まだ全校の取組になっていない。そこで、本委託事業の指定を機に、生徒が「自ら学ぶ力」を醸成する授業を学校全体で組織的に実践することで、学校改革と学力向上に向けた取組を推進する。

(2) 犬山の歴史や観光資源等を意識した地域連携及びキャリア教育の取組の推進

商業科（総合ビジネス科）においては、地域資源を活用した韓国ビジネスや商品開発等に取り組んでおり、地域から高い評価を得ているが、こうした地域資源を活用した取組を全校に広げ、生徒が積極的に地域に貢献する意識の涵養を促す取組を組織的に進めることで生徒の学習意欲を高めたいと考えている。

3 研究の具体的内容

(1) 実施体制（学力向上推進協議会の位置付けを含む）

研究推進のための組織・体制づくりとして、校内研究委員会（8回）を設置し、南山大学石田裕久名誉教授の指導のもと、協同学習の研修を進めた。また、本校が目指す資質・能力や組織・体制づくりについて検討するとともに、柱となる4教科及び総合的な学習の

時間における具体的な指導方法、評価場面や評価手法について実践計画を立案した。

各教科（本年度は国語、数学、英語、商業）の教科会において、研究員を中心に研究実践のねらいを共有し、授業改善に向けた具体的な取組について協議した。

また、学識経験者や県教育委員会、総合教育センター、先行研究校から主体的・対話的で深い学びの視点から授業改善の工夫に係る指導を受けるとともに、商工会議所、観光協会、学校評議員等から地域の連携に係る支援や助言をいただく学力向上推進協議会（推進委員会）を開催した。

（2）推進地域（教育委員会等）との連携

3回の学力向上推進協議会（推進委員会）や文部科学省の学校訪問等において、愛知県教育委員会から事業の運営や授業展開の方策について、助言や指導を受けるとともに、愛知県教育委員会の主催する関係事業（イングリッシュ1Dayツアー等）に対する生徒の積極的な参加を促した。

イングリッシュ1Dayツアー 1名 あいちさんフェスタ4名
男女共同参画事業2名（応募のみ）

（3）学力向上に向けた具体的な取組

ア 地域連携支援員からの助言をはじめとした地域のニーズを踏まえつつ、推進校が育成を目指す資質・能力と教科の特性を踏まえた指導方法や評価の在り方を異なる教科の視点を取り入れて検討した。さらに、犬山の歴史や観光資源等の地域資源を活用し、商業科（総合ビジネス科）と普通科が連携して行う地域連携及びキャリア教育の取組について実践を進めた。

【主な取組】

商業科（総合ビジネス科）の3年生で実施している「総合実践」及び「課題研究」において、以下(ア)から(ウ)のような犬山の歴史や観光資源等を活用した観光ビジネスの立案を目指して、地元の魅力を再確認した上で、地元特産品を扱った商品開発を行うなど、地域振興の一翼を担った。

(ア) 地元ブランド商品の企画開発

地域の和菓子店の協力により、講座や演習を通して、「商品開発」「マーケティング」の実際について学んだ。

(イ) 犬山城下町観光客アンケート

生徒が直接、観光客にアンケート調査し、そのニーズについてリサーチするもので、その結果をもとに各団体、連携先が商品開発を行うなど街づくりの一助となった。

(ウ) シルバー人材センターとの連携

城下町内の店舗で販売期間に店内で掲示する商品チラシ（ポスター）を作成した。

イ 研究員は先行的に本研究に関わる調査研究実施校への訪問調査や関係研修への参加などを実施した。また、各教科では日々の授業での実践を重ねるとともに、授業支援員、一般参加者などを対象とした研究授業を実施する機会をもった。また、文部科学省による学校訪問では、授業改善の工夫について指導を受けた。

現在、これらの校内における教員及び生徒へ授業改善の実施に係る結果について、課題を正確に把握し、研究の方向性を見極めるため、意識調査を実施し、学校の課題認識に

ついてエビデンスに基づく定量的な分析を行っている。また、教科会、校内研究委員会における効果的な指導方法、評価場面や評価手法等の検討を進めている。

(4) 検証の手立て

【授業評価とアンケートの実施】

本校は、年度末に「授業評価シート」を利用し、生徒によるアンケートを実施している。それに加え様々なアプローチ（下述）で本委託事業の趣旨を踏まえたアンケート等を各教員が担当する授業の生徒に実施し、自己の指導法の改善、振り返りを進めている。

ア 教員及び生徒へのアンケート及び意識調査の実施

イ 公開授業・研究発表会での授業参観及び研究協議会の実施

ウ 生徒による発表の場設定（生徒の自己有用感の向上、表現力の育成）

エ 「学びの基礎診断」等を活用し、定量的・定性的な調査を実施

4 研究の成果、生徒の変容

【生徒・教員の意識変化】

振り返りアンケートの結果では、「自分の考えをいかに相手に伝えるか、が大切だとわかった」「各々が考えを発表することで、違った視点を知ることができた」という意見がみられた。また、このような授業に対する生徒の賛否についても、好意的評価が予想を上回る結果であった。

今年度は国語、数学、英語、商業の4教科で実践を進めてきたが、その授業改善に向けた取組が他教科の教員にとっても刺激となり、本事業で購入したマグネットシート等の授業資材を使用したいという複数の申し出があった。また、多くの来校者による授業見学が繰り返されることが生徒の授業に向き合う姿勢の変化、集中力の高まりへとつながっている。

以下はアンケート分析の概要である。

1 全体集計の結果からの分析

Q①からQ④までは「そう思う」「ややそう思う」を合わせた数字が85%程度から90%に近づく結果となった。ALを意識したこのような授業形態への評価としては概ね良好であったと感じている。

特に、Q②「楽しいと感じたか」という問いに対しての「そう思う」は50%近くを占めた。生徒が楽しいと感じて授業に臨むことが、授業改善を継続して進めるための大切な第一歩であると考ええる。

Q⑤の「成長につながったと思うか」についても「そう思う」「ややそう思う」を合わせた数字は70%を超えているが、他の項目と比較して、「あまりそう思わない」の割合が多く30%となった。「成長」の定義や考え方について、生徒と認識を共有することも必要である。また、教師が考えている以上に生徒の「応える」力、成長したいという気持ちが強いことから、生徒の自己評価も取り入れながら授業改善を進めていくことが必要と考えている。

今後、本校の目標の一つである自己有用感や達成感が得られるような授業が実現できるよう、生徒が取り組みやすい授業展開や仕掛けを工夫していきたい。

2 意見の抜粋と考察

(1) 生徒自身の「気づき」の大切さ

- ・意見交換から新しい発想ができることが分かった

- ・他人と話すことで自分の理解が深まることが分かった
- ・複数の意見をまとめることが難しいことが分かった
- ・他人と話すことで自分の理解が深まることが分かった
- ・グループ活動には一人一人が責任をもって意見を出す必要があることが分かった
- ・グループ活動には、それぞれの役割分担が必要だと感じた
- ・自分の考えをもって課題に取り組むことが必要だと感じた
- ・少数意見や反対意見がよいアイデアを生み出すことが分かった

(2) 今後の取組に生かしたい生徒の意見

【否定的な意見】

- ・先生の講義を聞きたい
- ・自分だけわからないと逆に聞きづらい
- ・メンバーにやる気がなく、かえって大変で、不公平だと感じた
- ・自分の考えをまとめる時間が欲しかった
- ・先生の助言が話し合いの妨げになることがあった

【肯定的な意見】

- ・「答え」のない質問に始めは戸惑ったが、自分で考えることで視野が広がった
- ・自分が他者に教えることで理解が深まった
- ・もっと理解したいという気持ちが高まった
- ・自分たちで主体的に取り組む授業はやりがいを感じた

5 課題とその分析

【次年度への課題 実施科目の拡大へ】

本年度の研究は国語、数学、英語、商業の4教科で進めた。各教科の研究員は推進委員会等での助言や先進研究校への訪問、実践研究会等への参加などにより、研究授業を積極的に行い、授業改善に取り組むことができた。

今回は協働学習の手法を取り入れたが、その実践の中で感じたことは、「教える」行為は教える側にとって定着度を高める効果があるが、教えられる側が受け身の姿勢のままでは協働学習としての効果は得られない、ということである。教えられる側が自ら学びの主体となるような意識の醸成が進むことで、本校が目指す学校全体の学力の向上、底上げの本当の意義があると考える。

また、生徒の活動を通して感じられたことは、想定していた以上に教員の働きかけに対して生徒が「応えた」ということである。生徒たちの資質・能力を一層引き出すことができるようより高い目標を設定するなど、適切な目標設定をすることが必要である。生徒自身が学びの課題を見つけ、自らの学びをコントロールできる主体性を身に付けるという考えをもとに2年目の事業の組み立てを検討していきたい。

このように、現段階では教員の適切な指導や働きかけにより、生徒の活発な活動が多くみられるようになったものの、次年度は、教員の発問をさらに工夫するなど、生徒がより主体的に取り組むことができるような活動を充実させ、生徒に自己有用感と達成感をもたせられるような組織的な授業改善を行っていくことが必要であると考えている。

6 今後の取組 「生徒の主体的活動と学びの質の向上を目指して」

本校では、もともと若手教員を中心に授業改善への機運はあったが、個々の活動にとどまっ

ていた。推進委員会等でも「学校全体」で取り組むことの意義や重要性について、複数のご助言をいただいた。この事業を契機に、4教科から教科の拡大を企図するとともに、教員個々の活動を学校として組織化し、点と線の活動から学校全体の面としての活動へ発展させることで学力の定着や底上げを図ることを目標としたい。

具体的には、職員全員の研究授業を実施し、地理歴史科、公民科、理科の他、実技教科や地域活動を含めた特別活動等にも取組を拡大していくことで校内研究委員会の研究実践活動から「犬山高校と地域の活動」へと発展させていくものである。

7 その他

本校の生徒は地元志向が高く、県外への進学や就職はほとんどみられない。短期的な目標としては、生徒たちの主体的・対話的で深い学びによる学力等の向上が成果として認知できることである。また、将来、その手法を学習だけでなく、人生の様々な場面で活用し、豊かで活性化する地域を支える人材となることである。少子化が進む中、我が国が持続的に発展していくためには、今後、多くの地方が、発展、成長していくことが重要となる。本校の地域に密着した取組がその一助となるべく、生徒の将来を見通した授業改善の取組と生徒の主体的な活動や成果を広く情報発信していきたい。

研究2年目も活動を振り返りながら、実践の分析検証を推進するとともに、研究を充実させていくことを主眼とし、生徒による発表の機会等を計画的に設定することにより、成果の検証を進めたい。